

千葉県社会福祉事業団の今後のあり方について（案）

平成 29 年 1 月 17 日

1 これまでの事業団の見直しの進捗状況

- ガバナンスの充実・強化について、支援の現場又は障害者の権利擁護に精通した者が役員として運営に携わることにより、執行体制の強化を図った。
- 支援のあり方を見直しについて、利用者主体のきめ細やかな支援に向け、個別支援計画の作成から実際の支援の反映に向けて見直しを行い、モニタリングについても看護師等の専門職が参加するなど利用者一人一人のニーズに合った支援の実現を目指した。
- 職員の支援の質を高め、モチベーションの向上を図るため、民間施設等での研修の実施や少人数によるグループディスカッション形式の研修などを実施した。
- 職員に対して、虐待防止・権利擁護の研修や専門知識・技術の向上に関する研修などを外部機関も活用して行った。
- 自主事業を平成 28 年 4 月 1 日に譲渡し、センター運営に注力することとした。

2 指定管理への応募

- センターの第三期の指定管理については、第三者検証委員会における答申において、県がセンターの運営に積極的に関与して事業団に見直しへの取組みを促し、また重層的なチェックシステムの構築を図るための緊急対応体制として見直しを着実に実施するため、平成 28 年度から平成 29 年度の 2 年間で非公募で事業団を指定管理者に指定した。
- これまで非公募で事業団を指定管理者に指定して見直しを行っており、見直し進捗管理委員会による過去のモニタリングにおいて、職員の意識の向上が図られ、虐待リスクが減少し、緊急時の状況は脱したものと考えられる。しかし、平成 30 年度以降の更生園、養育園の指定管理者の公募に当たっては、平成 28 年度上半期のモニタリングの評価を受け、これまで以上の改善を図った上で応募すべきものと考えられる。
- 事業団が応募した場合は、他に民間法人からの応募があれば、それらの民間法人と競争のうえ指定管理者を指定する。

3 中長期的な事業団のあり方

- 事業団については、組織・人材ガバナンスが引き続き機能し、円滑な意思決定が行えるような組織となる必要がある。
- 事業団の中長期的なあり方については、集中見直し期間での見直し状況の総括評価を踏まえて、事業団と県であり方の検討を進める。